

平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ管理担当 (氏名) 土井 義人 (TEL) 027(280)3371
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	21,087	30.0	2,365	16.0	2,359	14.2	2,262	116.6
22年8月期第3四半期	16,223	17.3	2,038	100.2	2,065	113.5	1,044	158.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	94,280.32	—
22年8月期第3四半期	43,531.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	17,954	5,814	31.7	237,165.60
22年8月期	11,975	3,751	30.8	153,648.52

(参考)自己資本 23年8月期第3四半期 5,691百万円 22年8月期 3,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	2,900.00	—	5,800.00	8,700.00
23年8月期	—	5,000.00	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	5,000.00	10,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,370	29.4	3,245	29.6	3,162	22.6	2,329	107.0	97,062.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期3Q	24,000株	22年8月期	24,000株
② 期末自己株式数	23年8月期3Q	-株	22年8月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期3Q	24,000株	22年8月期3Q	24,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出が回復に向かいつつも、需給ギャップが残る内需が引続き低調となっております。3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害と原子力発電所被災に起因する放射能拡散と電力不足とが、国内経済に及ぼす影響は甚大であり、景気回復への道筋を更に不透明なものにしております。

また、所得環境の改善が見られず、個人消費も振るわず、余暇関連支出も低水準に推移してきております。

【カラオケ】

カラオケ市場は緩やかな縮小傾向にある中、カラオケ店の閉店が続く一方で、一部チェーンによる新店攻勢が進行しており、競争は厳しさを増しております。

このような環境の下で当社グループは、11店舗（建築出店2店舗、居抜き出店9店舗）の新規出店を行い店舗網の拡大に努め、内外装等ハード面の一新と営業施策等ソフト面の見直しを併せた大規模リニューアルを26店舗実施（平成20年11月以降累計81店舗実施）し既存店の集客力の向上に力を注ぎ、また年2回の「グランドメニュー」の改定と各種フェアの開催などによる飲食メニューの多様化と質的向上を図り、飲食売上の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、315店舗（内カラオケ本舗まねきねこ313店舗、その他2店舗）となっております。

以上の結果、当期のカラオケセグメントの売上高は128億60百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は17億1百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

【カーブス】

中高年齢層を中心に、「女性専用の30分フィットネス」としてカーブスの認知は広がり、フィットネス業界において独自の地位を確立しつつあります。

フランチャイズ本部として、既存店の業績向上を目的とした会員増強プログラムの開発と推進支援を通じて、加盟事業者の多店舗展開を促進するとともに、店舗スタッフの会員サービス力の向上のための集合研修、地区別研修会・会議の開催などを様々な形態で実施しております。

この1月からプロテインがカーブス会員向け通信販売商品に加わったことにより、通販売上全体が拡大してきております。

グループ直営店の店舗網拡充も積極的に推進し、出店展開を通じて獲得される各種ノウハウの交流にも取り組みました。

当第3四半期連結累計期間末の加盟店舗数は、125店舗増加（内グループ直営店24店舗増加）し989店舗（内グループ直営店38店舗）となり、加盟会員数は45千人増加し367千人となりました。

以上の結果、当期のカーブスセグメントの売上高は57億59百万円（前年同四半期比49.0%増）、セグメント利益は7億22百万円（前年同四半期比98.2%増）となりました。

【ボウリング】

平成22年9月1日付で株式会社スポーツの株式を取得し、当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、ボウリング場の再生による店舗展開を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間中に2店舗出店を行い、店舗数は14店舗となりました。また、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的に開催して、主として若い頃にボウリング経験のある中高年層の掘り起こしと固定客化に努めました。

以上の結果、ボウリングセグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は21億95百万円、セグメント損失は87百万円となりました。

【不動産管理】

株式会社スポーツの連結子会社化に伴い報告セグメントとして不動産管理事業を追加しました。同セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は4億35百万円、セグメント利益は2億23百万円となりました。

【その他】

平成22年10月に群馬県高崎市に温浴娯楽「箕郷温泉まねきの湯」を「居抜き出店方式」により開設致しました。これにより、その他セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は1億27百万円、セグメント損失は29百万円となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間における売上高は210億87百万円（前年同四半期比30.0%増）、営業利益は23億65百万円（前年同四半期比16.0%増）、経常利益は23億59百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

株式会社スポーツの連結子会社化に伴う負ののれん発生益など特別利益として11億93百万円計上する一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及びリニューアル工事に伴う固定資産除却損など特別損失を3億4百万円計上しましたので、四半期純利益は22億62百万円（前年同四半期比116.6%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて59億78百万円増加し179億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11億3百万円増加し62億60百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の2億81百万円の増加、現金及び預金の1億98百万円の増加および商品の1億84百万円の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48億75百万円増加し116億93百万円となりました。主な要因は、土地の28億50百万円の増加および建物及び構築物の12億88百万円の増加などによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14億91百万円増加し66億70百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の2億63百万円の増加および1年以内償還予定の社債の2億40百万円の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24億25百万円増加し54億69百万円となりました。主な要因は、社債の20億40百万円の増加および資産除去債務の2億87百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20億62百万円増加し58億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の20億3百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億88百万円増加（前年同期は5億55百万円増加）して36億25百万円（前年同期は28億82百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果29億47百万円の資金増加となりました。前年同期は21億30百万円の資金増加であり8億16百万円資金増加額が増えております。税金等調整前四半期純利益が12億59百万円増えたことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果14億41百万円の資金減少となりました。前年同期は14億88百万円の資金減少であり46百万円資金減少額が減っております。貸付金の回収による収入が1億7百万円増えたことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果9億13百万円の資金減少となりました。前年同期は84百万円の資金減少であり、8億28百万円資金減少額が増えております。これは主に、社債の発行による収入が23億35百万円増えた一方で、短期借入金の24億90百万円減少と長期借入金の返済による支出が4億64百万円増えたことなどによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的被害、インフラの支障及びその後実施された計画停電などで一部店舗に営業面での制約が生じましたが、迅速な復旧活動により早期に集客が回復できたため、業績への影響は限定的かつ軽微なものにとどまり、当第3四半期連結累計期間終了時点では、概ね期初計画に沿った水準にまで改善してきております。

また、電力需要の大きい夏期を迎え、電力不足による事業活動の自粛と消費マインドの低下などが懸念されますが、現時点では不確定要素が多く、業績への影響度合いの推測は困難です。

従って、現時点での当期の業績見通しは、平成22年10月8日に公表いたしました平成23年8月期の通期業績予想の通りであり変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、株式会社スポーツの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社シュ克蘭の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ14,632千円減少し、税金等調整前四半期純利益は75,538千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132,372千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,448	3,607,241
受取手形及び売掛金	796,028	514,146
商品	350,044	165,315
原材料及び貯蔵品	131,727	113,462
その他	1,193,968	762,189
貸倒引当金	△16,968	△5,549
流動資産合計	6,260,248	5,156,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,908,251	2,619,699
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,500,016	1,181,245
土地	3,377,129	526,329
リース資産（純額）	97,054	85,210
有形固定資産合計	8,882,452	4,412,484
無形固定資産		
のれん	788,383	981,338
ソフトウェア	151,090	179,280
その他	8,124	4,065
無形固定資産合計	947,598	1,164,684
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,219,857	873,673
その他	652,755	373,159
貸倒引当金	△8,812	△5,547
投資その他の資産合計	1,863,800	1,241,285
固定資産合計	11,693,851	6,818,455
資産合計	17,954,099	11,975,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	669,705	406,659
短期借入金	—	66,800
1年内返済予定の長期借入金	1,474,570	1,250,574
1年内償還予定の社債	240,000	—
リース債務	40,628	26,288
未払法人税等	907,332	970,411
賞与引当金	121,861	146,113
預り金	1,099,969	959,295
その他	2,116,571	1,353,166
流動負債合計	6,670,638	5,179,308

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
固定負債		
社債	2,040,000	—
長期借入金	2,343,447	2,957,836
リース債務	63,507	63,182
退職給付引当金	27,075	—
資産除去債務	287,864	—
その他	707,543	23,111
固定負債合計	5,469,438	3,044,129
負債合計	12,140,077	8,223,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	4,716,240	2,712,712
株主資本合計	5,693,440	3,689,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,465	△2,348
評価・換算差額等合計	△1,465	△2,348
少数株主持分	122,048	64,259
純資産合計	5,814,022	3,751,824
負債純資産合計	17,954,099	11,975,262

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	16,223,125	21,087,883
売上原価	11,443,883	15,426,118
売上総利益	4,779,241	5,661,765
販売費及び一般管理費	2,740,723	3,296,273
営業利益	2,038,517	2,365,491
営業外収益		
受取利息	1,367	3,572
受取配当金	188	40
協賛金収入	44,372	76,697
その他	34,767	42,127
営業外収益合計	80,695	122,439
営業外費用		
支払利息	35,507	39,468
社債発行費	—	64,091
その他	18,501	25,147
営業外費用合計	54,008	128,707
経常利益	2,065,204	2,359,223
特別利益		
固定資産売却益	1,572	2,512
負ののれん発生益	—	1,193,951
特別利益合計	1,572	1,196,463
特別損失		
固定資産売却損	319	3,275
固定資産除却損	72,676	78,571
減損損失	2,503	120,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,906
災害による損失	—	41,732
特別損失合計	75,500	304,594
税金等調整前四半期純利益	1,991,276	3,251,092
法人税、住民税及び事業税	894,815	1,103,378
法人税等調整額	15,934	△171,480
法人税等合計	910,750	931,898
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,319,194
少数株主利益	35,763	56,466
四半期純利益	1,044,762	2,262,727

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,565,012	7,196,626
売上原価	3,987,325	5,362,447
売上総利益	1,577,686	1,834,178
販売費及び一般管理費	900,954	1,117,545
営業利益	676,731	716,632
営業外収益		
受取利息	391	946
受取配当金	151	3
協賛金収入	30,928	47,632
その他	14,223	18,556
営業外収益合計	45,694	67,138
営業外費用		
支払利息	11,116	11,858
その他	9,471	10,509
営業外費用合計	20,587	22,368
経常利益	701,838	761,402
特別利益		
固定資産売却益	250	2,508
貸倒引当金戻入額	—	811
特別利益合計	250	3,320
特別損失		
固定資産売却損	120	816
固定資産除却損	4,645	19,152
減損損失	—	48,050
災害による損失	—	41,732
特別損失合計	4,766	109,751
税金等調整前四半期純利益	697,322	654,971
法人税、住民税及び事業税	274,000	242,622
法人税等調整額	26,702	104,715
法人税等合計	300,702	347,337
少数株主損益調整前四半期純利益	—	307,633
少数株主利益	13,702	2,919
四半期純利益	382,917	304,714

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,991,276	3,251,092
減価償却費	1,026,512	1,395,439
減損損失	2,503	120,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,906
災害損失	—	19,981
のれん償却額	226,462	230,185
負ののれん発生益	—	△1,193,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,857	△21,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,009	14,684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△29,793
受取利息及び受取配当金	△1,556	△3,613
支払利息	35,507	39,468
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,252	763
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,800	△266,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,418	△164,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,453	243,743
その他	△121,083	412,900
小計	3,016,756	4,110,394
利息及び配当金の受取額	1,453	2,910
利息の支払額	△33,242	△38,640
法人税等の支払額	△854,730	△1,127,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,130,236	2,947,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,069,825	△1,854,505
有形固定資産の売却による収入	1,800	4,045
無形固定資産の取得による支出	△13,362	△39,136
投資有価証券の取得による支出	△3,250	—
子会社株式の取得による支出	—	△47,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△100,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	340,887
敷金及び保証金の差入による支出	△63,154	△104,915
敷金及び保証金の回収による収入	12,531	46,569
貸付けによる支出	△135,188	△161,909
貸付金の回収による収入	87,761	195,715
定期預金の増減額 (△は増加)	△276,332	357,175
その他	△29,882	△77,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,488,903	△1,441,954

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 5月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,700	△2,466,800
長期借入れによる収入	989,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△942,710	△1,406,993
社債の発行による収入	—	2,335,908
リース債務の返済による支出	△19,716	△29,558
配当金の支払額	△115,200	△259,200
担保提供預金の増減額 (△は増加)	263	33,422
その他	△20,000	△120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,662	△913,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,611	△3,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	555,058	588,804
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,724	3,036,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,882,783	3,625,115

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。
- ②「カーブス」はフィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ”カーブス”店舗の運営を行っております。
- ③「ボウリング」はボウリング場の運営を行っております。
- ④「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,860,632	5,759,353	2,195,055	145,512	20,960,553	127,330	21,087,883	—	21,087,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	289,692	289,692	—	289,692	△289,692	—
計	12,860,632	5,759,353	2,195,055	435,204	21,250,245	127,330	21,377,575	△289,692	21,087,883
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,701,929	722,016	△87,749	223,946	2,560,142	△29,465	2,530,676	△165,184	2,365,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△165,184千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,217,455	2,148,926	730,356	50,101	7,146,839	49,786	7,196,626	—	7,196,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	96,564	96,564	—	96,564	△96,564	—
計	4,217,455	2,148,926	730,356	146,665	7,243,403	49,786	7,293,190	△96,564	7,196,626
セグメント利益又はセグメント損失(△)	561,636	154,008	△10,611	82,082	787,115	△6,648	780,467	△63,834	716,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△63,834千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カラオケ」セグメントにおいて39,823千円の減損損失（特別損失）を計上しております。その主な内訳は、投資額の回収が困難と見込まれる営業不振店舗となっております。

「ボウリング」セグメントにおいて8,227千円の減損損失（特別損失）を計上しております。その主な内訳は、有形固定資産の売却に伴う損失見込額となっております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。